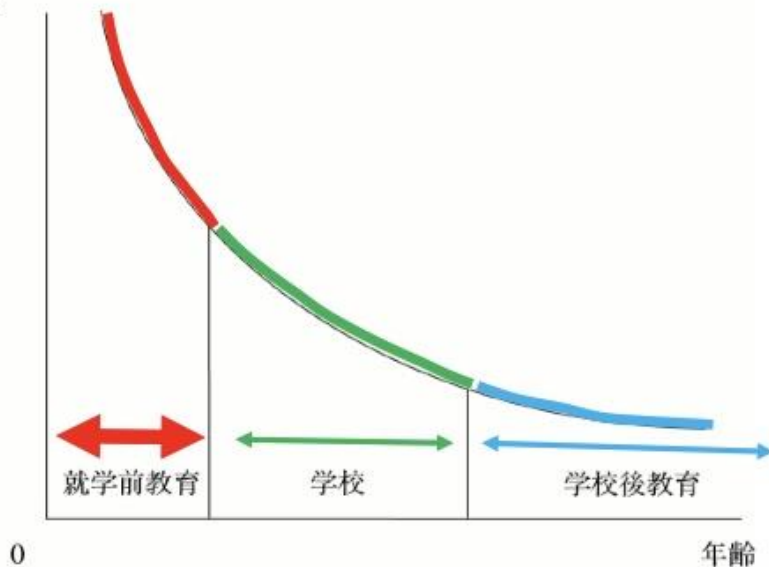


(図表2) 子どもの年齢別にみた人的資本投資の社会的収益率

人的資本
投資の
収益率



(資料) OECD, (2006, p.38) の図表をもとに作成。

ジェームズ・ハックマン教授

【シカゴ大学/ノーベル経済学賞受賞】

- 就学後の教育の効率性を決めるのは、**就学前の教育**にある。
- 就学前に適切な教育環境を与えられない場合、就学後に学習意欲を高めることは難しく、教育投資の効果は限定的なものになる。
- **就学前の教育**は、就学後の学力の伸びにプラスに作用しただけでなく、40歳になった時点で高校卒業率や持ち家率、平均所得が高く、また婚外子を持つ比率や生活保護受給率、逮捕者率が低いという結果が得られた。
- **就学前教育**を行ったことによる社会全体の投資収益率を調べると、**15~17%**という非常に高い数値となり、「通常の公共投資ではあり得ないほどの高い投資収益率」である。

5歳までのしつけや環境が人生を決める
人生を決定づけるのは「潜在能力」(非認知スキル)
IQを高められるのは幼児期だけ

「質」の良い保育所の整備が社会に安定をもたらす！！

署名のおねがい

令和7年10月30日

保護者の皆様

前芦原中学校PTA会長

芦原中学校PTA会長

東、野岸、千曲、水明、坂の上小学校PTA会長

小諸東中学校PTA会長

工事期間中に芦中の全生徒に快適な学校生活を

提供できる大きさの仮設校舎を建てて下さい！

<署名活動の主旨>

小諸市では、令和10年度に市内千曲、水明、坂の上の三小学校を芦原中学校の敷地内に統合して、小学1年生から中学3年生までが一緒に校舎で学ぶ、義務教育学校という新しい学校を開校する予定です。その後には東中学校区の再編が行われます。

いま、**工事中に生徒が使う教室をどうするか**を検討中ですが、

6月の市議会で、**一部仮設校舎**を建設することが決まりました。

一部仮設には理科室や音楽室などの特別教室が入り、1～3年生の普通教室は今ある校舎に残り、増改築工事をしている校舎とつながった場所で学ぶことになります。

騒音・振動・ほこりなどで安心安全な学習環境とは言えません。

その後、8月末までに細かい調査が進み、工事の全体額が分かってきて、**もう少し仮設校舎にお金（約2億円）が出せることがはっきりしたので、**

9月の市議会で、**全生徒が収容できる大きさの仮設校舎**を建てるための予算が提出されましたが、議会で否決となりました。

このまま工事が始まると、約一年半の間、子どもたちと先生たちは通常の授業を工事中の校舎と同じ所ですることになり、**大変な我慢**をさせていただきます。

子どもたちの安心・安全を最優先に考え、少しでも快適な学校生活を送れるようにしてあげたいのです。

子どもたち中心で現場の先生の声が反映された学校をつくり、

将来につなげることが、私たち大人の責任ではないでしょうか？

どうかこの署名活動にご理解・ご賛同いただき、ご署名をお願いいたします。

こちらのURL、QRコードから
かんたんに署名できます！

<https://forms.gle/7sFT8dPZAqhoKn18>

宛先 小諸市議会議員殿
小諸市長殿
小諸市教育長殿



工事期間中に芦中の 全生徒に快適な学校 生活を提供できる大 きさの仮設校舎を建 てて下さい！

小諸市議会議員 殿

小諸市長 殿

小諸市教育長 殿

「工事期間中に芦中の全生徒に快適な学校生活を提供できる大きさの仮設校舎を建てて下さい」という署名活動の趣旨に賛同し、署名にご協力いただける方は【次へ】ボタンを押してください。

Google にログインすると作業内容を保存できます。詳細

次へ

フォームをクリア

Google フォームでパスワードを送信しないでください。

このフォームは **小諸市教育委員会 内部**で作成されました。
このフォームが不審だと思われる場合 報告

「署名のおねがい」より抜粋

作成者：楚山 伸二

②

1. スクリレの仕組みと目的

スクリレは、学校や自治会などでの連絡・集金・アンケートを安全にオンライン化するための教育・地域支援プラットフォームです。

本来の目的は「教育・地域コミュニティの運営支援」であり、政治的・社会的主張のための署名活動を前提としていません。

2. 署名活動の法的側面

署名活動自体は、憲法で保障された表現の自由・請願権（憲法第16条）に基づく正当な行為です。ただし、使用するプラットフォームの利用規約や目的外使用の可否が制限になります。

- ・スクリレの利用規約では、一般に「営利・宗教・政治活動への利用は禁止」とされています。
→ 政治的な要素を含む署名活動（例：条例制定要求、市長への意見提出など）は規約違反となる可能性があります。

3. 倫理・運用上の課題

教育現場や自治会など上下関係・立場の差がある場でスクリレを通じて署名を求めると、次のような問題が生じます。

- ・ 圧力的に感じる可能性（自由意志の侵害）
- ・ 公的システムを特定の主張のために使うことへの不信感
- ・ 教育機関・自治体が中立性を問われるリスク

特に学校・PTA経由での署名依頼は、「保護者間の公平性」「教育活動との区別」が曖昧になるため、避けるべきとされています。

✓ 4. 適切な代替手段

署名活動を行う場合は、スクリレではなく独立した署名プラットフォームを使うのが望ましいです。

- 公的性を保つ：Change.org、GoGo署名など
- 校区・自治会内の意見収集に限定する場合：
Google フォームや専用アンケートツールで「任意・匿名・外部リンク」を明示する

また、スクリレを使う場合でも、

- 「意見収集」や「アンケート調査」の形にとどめる
- 「署名」や「同意」「賛成」などの表現を避ける
ことでトラブルを防ぐことができます。